

## 「骨太の方針 2006」とは何か

(2006 年 7 月 8 日作成)

政府は、7 月 7 日の臨時閣議で、今後 10 年程度の経済政策・財政政策の運営の基本的な考え方を示す「骨太の方針 2006」を決定した。

「骨太の方針」とは、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」の通称である。2000 年までは大蔵省が予算編成の主導権をもっていたが、権限を内閣に移す目的で、2001 年 1 月に小泉内閣総理大臣を議長とする「経済財政諮問会議」が設置された。

2001 年から毎年 6 月に基本方針が答申され、翌年度予算で重点化すべき歳出項目、その規模、それに関連した経済政策・財政政策目標などを掲げたものであり、政府予算のあり方(進め方)※に重要な意味をもつ方針である。ただし、2006 年度(「骨太の方針 2006」)は手順を若干修正したために、7 月にずれ込んだ。

※ 政府の予算成立までの流れは通例以下の通りである。財務省が 7 月末～8 月初旬にかけて「概算要求基準」(各省庁の予算要求する際の基準, シーリング)を示し、各省庁が 8 月末ごろに「概算要求」を財務省に提出する。その後、財務省(主計局)は各省庁の折衝を踏まえて予算としての査定をし、年末に財務省の原案をまとめ、閣議決定ののち政府案として国会で議論、成立される。

### 「骨太の方針」(2001 年～2006 年)の経緯

種別	方針の年度	ポイント
<p><b><u>重点強化期間</u></b></p> <p>①新しい躍動の時代への岐路としての期間</p> <p>②これまでの構造改革にめどをつける期間</p> <p>③デフレからの脱却を確実なものとしつつ、新たな成長に向けた基盤の重点強化を図るための期間</p>	<p>骨太の方針 2006</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●最大の特徴               <ul style="list-style-type: none"> <li>今後 5 年間の歳出削減額(目標)を盛り込んだ</li> </ul> </li> <li>●現状の位置づけ(認識)               <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな挑戦の出発点</li> </ul> </li> <li>●3 本柱               <ul style="list-style-type: none"> <li>①財政再建(歳出・歳入一体改革)</li> <li>②経済成長</li> <li>③安全・安心な社会の構築</li> </ul> </li> <li>●財政再建の目標               <ul style="list-style-type: none"> <li>2011 年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス、借金と元利払いを除く収支)を黒字化するためには 16.5 兆円の財源が必要だとし、11.4 兆円～14.3 兆円の歳出を削減(うち「社会保障」は、1.6 兆円、「人件費」2.6 兆円、「公共投資」3.9 兆円)し、歳出削減で穴埋めできない 2.2 兆円～5.1 兆円は税制改正で対応することとした。また、社会保障費の安定財源確保のために、消費税の目的税化を検討する方向性を示している。2007 年度予算から反映さ</li> </ul> </li> </ul>

		<p>れる。</p> <p>●指摘されている主な問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「社会保障」: 実現性にかける(実現のめどが立っているのは、失業給付の国庫負担と生活保護の見直しのみであるが、目標額との差が大きい)</li> <li>○「少子化対策」: 総花的(幼児教育の将来の無償化の検討を明記している)で、財源確保策が十分でない</li> <li>○消費税の具体策を先送りした(2007年の参議院選挙以降と見られている)</li> </ul>
	骨太の方針 2005	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府の ODA の戦略的拡充</li> <li>・公務員の総人件費削減・定員の純減目標</li> <li>・市場化テストの本格的導入</li> </ul>
<p><b>集中調整期間</b></p> <p>・成長なしの集中調整期間とし、それ以降の経済成長を軌道に乗せることを主眼とする</p>	骨太の方針 2004	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方へ 3 兆円税源を移譲</li> <li>・2005 年に郵政民営化法案の提出</li> <li>・社会保障制度見直しの開始</li> </ul>
	骨太の方針 2003	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「三位一体改革」で地方補助金を 4 兆円削減、一定割合の税源移譲</li> <li>・規制改革の推進(一般小売店での一部医薬品販売など)</li> </ul>
	骨太の方針 2002	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2010 年代初頭に国と地方を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)黒字化をめざす→<b>2006 年には 2011 年とされた</b></li> </ul>
	骨太の方針 2001	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国債発行を 30 兆円以下</li> <li>・不良債権処理の抜本的解決</li> <li>・郵政民営化の検討</li> <li>・5 年間で 530 万人の雇用創出</li> </ul>